

令和 5年度 事務事業評価表（個票）

課名 計画まちづくり部住宅政策課

作成日 令和 6年 8月 1日

概要	施策名	防災・減災対策	基本目標	安全・安心に暮らせるまち
	施策の目的	地震・水害などの自然災害から、市民の生命、身体、財産を守るため、被害を最小限に抑える対策を講じ、災害に強いまちをつくること。		
施策の方向		地震対策の推進		
令和 5年度 の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	耐震改修事業において、建物所有者を対象としたダイレクトメールの送付により計画以上の啓発を行った結果、わが家の専門家診断事業を実施した件数が大きく増加した。また国・県支出金を伴う事業費補助金において、木造住宅耐震補強助成事業は計画を上回る補助申請があり、ブロック塀等耐震改修促進事業については、補助申請件数は計画を下回ったが、計画以上の周知・啓発を実施し、適切な補助事業を行ったため、計画どおりである。		
今後の方向性 (改善措置等)	<input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善	木造住宅耐震補強助成事業は令和7年度までとしているため、耐震化がされていない木造住宅については所有者等に対し、引き続き制度終了まで耐震化の意向を確認することで減災につなげていく。またブロック塀の地震対策について、相談の多い通学路沿いに対しては、特に通学路沿いにあるブロック塀の対策が急務であることから、除却事業の増額及び建替え対象の拡充をすることにより、地震対策の実施を促していく。		

No.	事務事業名	活動内容				コスト（事業費：千円）						
		活動指標名	単位	令和 4年度 実績	令和 5年度 計画	令和 5年度 実績	令和 6年度 計画	令和 4年度 決算	令和 5年度 当初予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 当初予算	
1	耐震改修事業			4797	50	2853	50	8,521	16,340	15,054	10,389	
	全体事業概要											
	予想される大規模地震による人的被害を最小限にするため「三島市耐震改修促進計画」を基に様々な事業を実施し、1件でも多くの住宅等の耐震化が図られるよう努めていく。		① 戸別訪問等により木造住宅の耐震化を促す取組	件					令和 7年度の優先度			
			② 戸別訪問等によりブロック塀等の耐震化を促す取組	件	4864	50	2884	50	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> D
			③									
	令和 5年度 の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	わが家の専門家診断事業において、耐震化未実施の住宅及びブロック塀所有者に対し、ダイレクトメールの送付やイベント等で啓発を実施したことにより、多くの申込みがあり前年度を計画を大きく上回る耐震診断を実施することができたことから計画どおりである。									
事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他		今後の方向性 (改善措置等)	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 木造住宅耐震補強助成事業は令和7年度、わが家の専門家診断は令和6年度までとしているため、終了間際の駆け込み申請に対応できるよう準備するとともに、耐震化がされていない木造住宅については、制度終了までに所有者等に耐震化の意向を確認する必要があることから、耐震化未実施の所有者等を対象に、引き続きダイレクトメールの送付や戸別訪問することで、更なる啓発を実施していく。								
計画対象	<input type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象											

No.	事務事業名	活動内容				コスト（事業費：千円）						
		活動指標名	単位	令和 4年度 実績	令和 5年度 計画	令和 5年度 実績	令和 6年度 計画	令和 4年度 決算	令和 5年度 当初予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 当初予算	
2	国・県支出金を伴う事業費補助金			42	42	47	42	36,446	54,905	52,235	58,946	
	全体事業概要											
	効果的かつ効率的に建築物の耐震改修等の促進を図るため、木造住宅耐震補強助成事業として補強計画と工事を一体とした木造住宅耐震補強工事や、耐震性が劣る木造住宅の除却に対する助成制度等を実施し、災害に備えたまちづくりを進める。		① 木造住宅耐震補強助成事業費補助件数	件					令和 7年度の優先度			
			② ブロック塀等耐震改修促進事業費補助件数	件	13	20	11	20	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> D
			③									
	令和 5年度 の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	木造住宅耐震補強助成事業について、わが家の専門家診断事業の増加に伴い、計画以上の補助申請があった。またブロック塀等耐震改修促進事業については補助申請件数は計画を下回ったが、ダイレクトメールの送付により計画以上の周知・啓発を実施し、適切な補助事務を行ったため、計画どおりである。									
事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他		今後の方向性 (改善措置等)	<input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 木造住宅耐震補強助成事業は令和7年度までとしているため、耐震化がされていない木造住宅については所有者等に対し、制度終了までに耐震化の意向を確認することで減災につなげていく。またブロック塀の地震対策については、特に通学路沿いにあるブロック塀等への対策が急務であることから、除却事業の増額及び建替え対象の拡充をすることにより、地震対策の実施を促していく。								
計画対象	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象											

※決算額については、端数処理により、他資料の決算額と差異が生じている場合もあります。